

2023年3月期 決算説明会

2023年4月27日
株式会社アイシン

2023年3月期 決算のポイント

実績

売上収益は、半導体不足や中国のロックダウンによる車両減産影響があり、前年に比べ数量ベース（正味売上）は減少も、円安の影響により増収。営業利益は、生産台数の減少や原材料価格の高騰など外部環境の影響、電動化に向けた既存資産圧縮に伴う構造改革費用により、前年比で減益。

業績 予想

半導体不足や原材料高騰など見通しが難しい事業環境ではあるものの、電動化商品の増加に加え、変化対応力の強化、既存商品の収益体質改善・構造改革を加速させ、売上収益4兆6,000億円、営業利益1,900億円。

株主 還元

当期の年間配当は170円（期末配当100円）、来期配当予想は170円とし、中長期での安定的・継続的な株主還元を実施していく。

2023年3月期 実績

1

2023年3月期 実績 決算サマリー

() 内は売上収益比率 【単位：億円】

	2022年3月期 実績		2023年3月期 実績		増減	増減率 %	2023年3月期 (2月3日公表値)	
売上収益	39,174	-	44,028	-	+4,854	+12.4	43,500	-
営業利益	1,820	(4.6)	579	(1.3)	▲1,241	▲68.2	900	(2.1)
税引前利益	2,199	(5.6)	737	(1.7)	▲1,462	▲66.5	1,050	(2.4)
当期利益 ^{*1}	1,419	(3.6)	376	(0.9)	▲1,043	▲73.5	600	(1.4)

*1：親会社の所有者に帰属する当期利益

前提条件	為替レート	米ドル	113	円	136	円	+23	円	+20.4	134	円
		中国元	17.6	円	19.8	円	+2.2	円	+12.5	19.7	円
	トヨタ生産台数	916	万台	895	万台	▲21	万台	▲2.3	-	万台	
	パートレインエイト 販売台数 ^{*2} (内 電動ユニット*3)	953 (93)	万台	926 (136)	万台	▲27 (+43)	万台	▲2.8	930 (140)	万台	

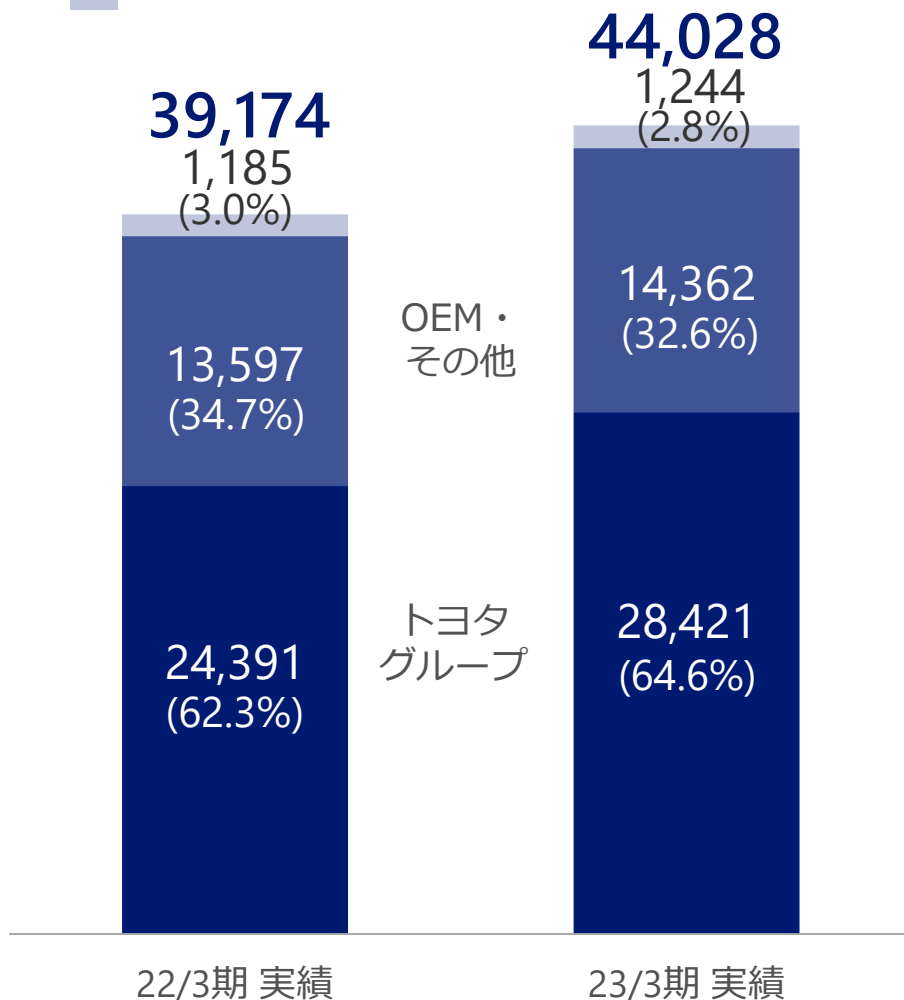
*2：AT, CVT, HEV, eAxleの合計販売台数 *3：HEV, eAxleの合計販売台数

2023年3月期 実績 得意先別売上収益

自動車部品関連

エネルギーソリューション関連他

【単位：億円】



得意先別 (OEM・その他)

得意先	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	増減	増減率 (%)
Stellantis	2,365	2,755	+390	+16.5
VW & Audi	2,188	1,772	▲416	▲19.0
スズキ	1,133	1,566	+433	+38.1
ボルボ	1,066	981	▲85	▲7.9
三菱	788	792	+4	+0.5
日産	587	687	+100	+16.9
ホンダ	627	661	+34	+5.4
いすゞ	418	537	+119	+28.4
広州汽車	540	508	▲32	▲6.0
第一汽車	374	379	+5	+1.4
その他	3,511	3,724	+213	+6.1
合計	13,597	14,362	+765	+5.6
(参考) 中国民族系	2,128	1,683	▲445	▲20.9

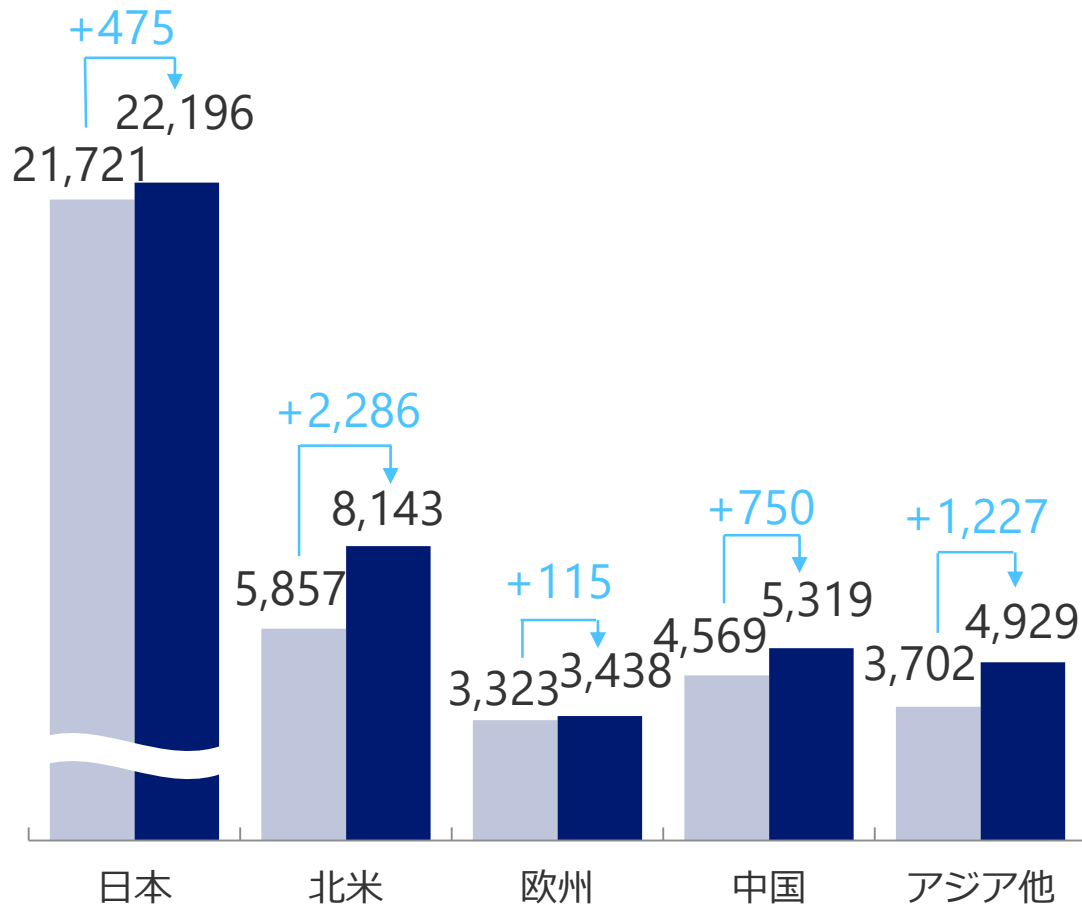
2023年3月期 実績 所在地別セグメント

■ 2022年3月期 実績

■ 2023年3月期 実績

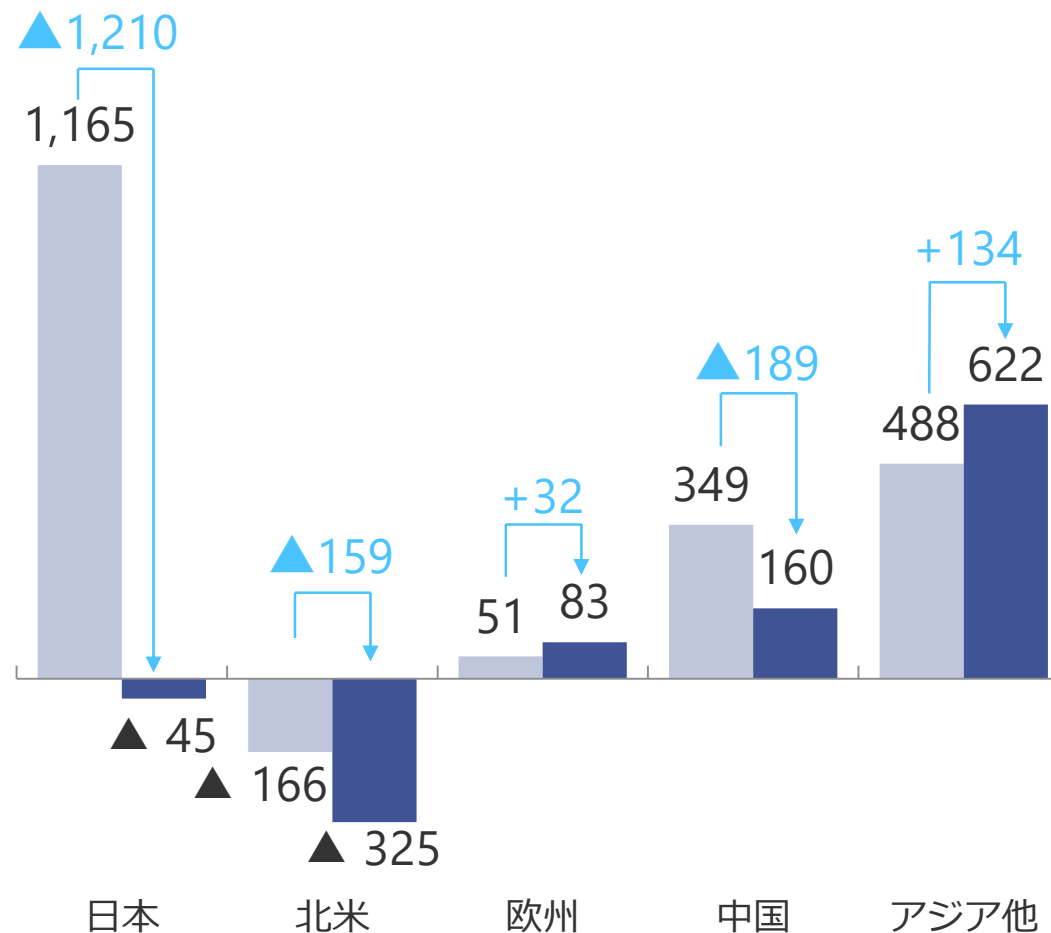
【単位：億円】

売上収益（前期比+4,854）



※外部顧客への売上収益

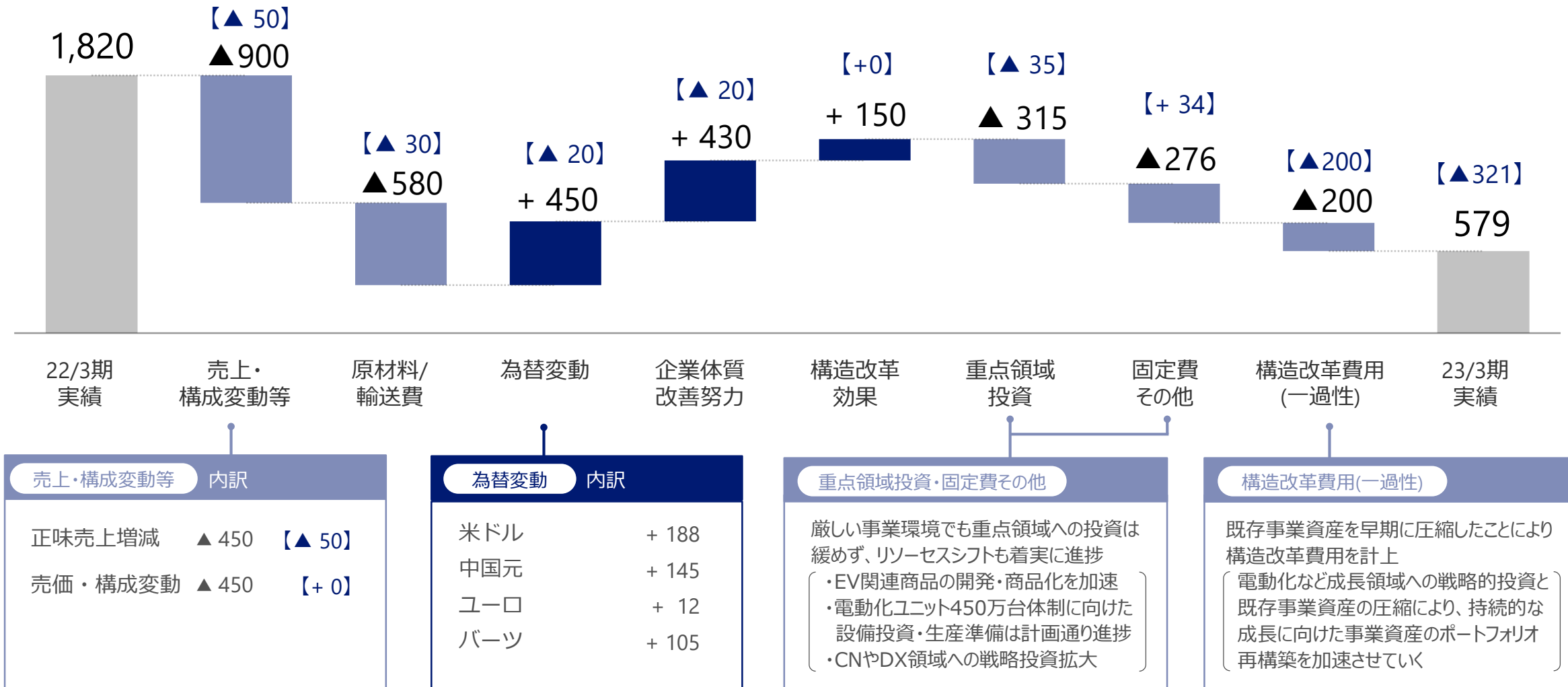
営業利益（前期比▲1,241）



2023年3月期 実績 営業利益増減

【前回公表(2023年2月3日)との差異】

【単位：億円】



2024年3月期 予想

2

2024年3月期 予想 決算サマリー

() 内は売上収益比率 【単位：億円】

	2023年3月期 実績		2024年3月期 予想		増減	増減率 %
売上収益	44,028	-	46,000	-	+1,972	+4.5
営業利益	579	(1.3)	1,900	(4.1)	+1,321	+227.9
税引前利益	737	(1.7)	2,000	(4.3)	+1,263	+171.2
当期利益 ^{*1}	376	(0.9)	1,250	(2.7)	+874	+231.8

*1：親会社の所有者に帰属する当期利益

前提条件	為替 レート	米ドル	136	円	130	円	▲6	円	▲4.4
		中国元	19.8	円	18.8	円	▲1.0	円	▲5.1
	パートレインユニット 販売台数 ^{*2} (内 電動ユニット*3)	926	万台	1,030	万台	+104	万台	(+100)	+11.2

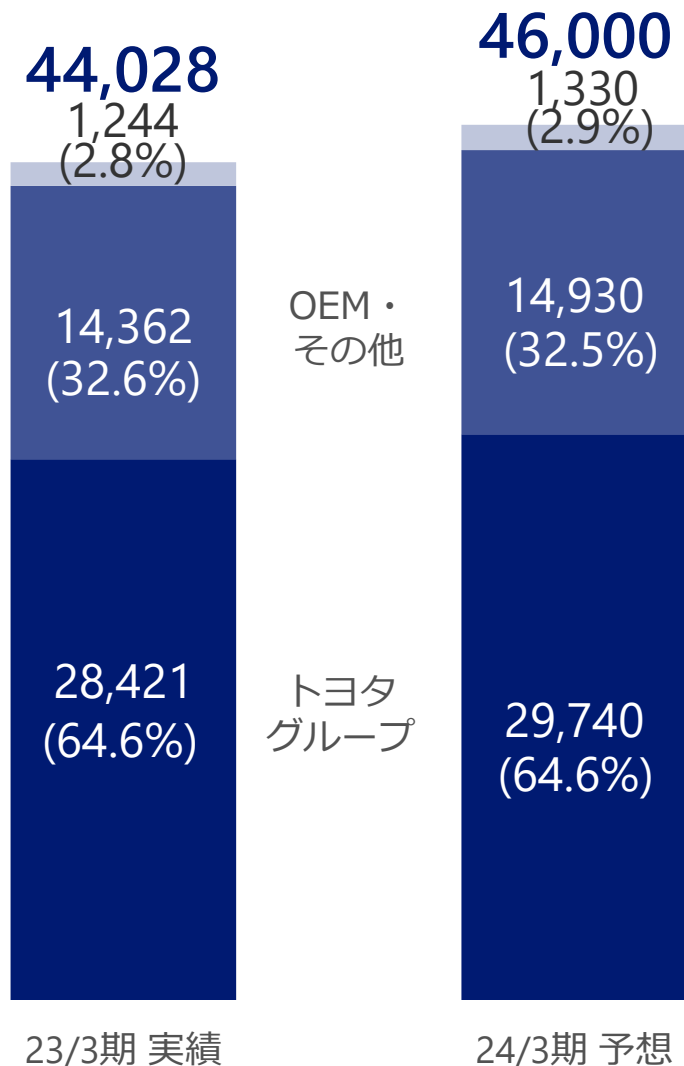
*2：AT, CVT, HEV, eAxleの合計販売台数 *3：HEV, eAxleの合計販売台数

2024年3月期 予想 得意先別売上収益

■ 自動車部品関連

■ エナジーソリューション関連他

【単位：億円】



得意先別 (OEM・その他)

得意先	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	増減	増減率 (%)
Stellantis	2,755	2,900	+145	+5.3
VW & Audi	1,772	1,810	+38	+2.1
スズキ	1,566	1,620	+54	+3.4
ボルボ	981	1,000	+19	+1.9
日産	687	810	+123	+17.9
ホンダ	661	810	+149	+22.5
三菱	792	750	▲42	▲5.3
いすゞ	537	520	▲17	▲3.3
第一汽車	379	520	+141	+36.8
広州汽車	508	460	▲48	▲9.6
その他	3,724	3,730	+6	+0.3
合計	14,362	14,930	+568	+4.0
(参考) 中国民族系	1,683	1,930	+247	+14.7

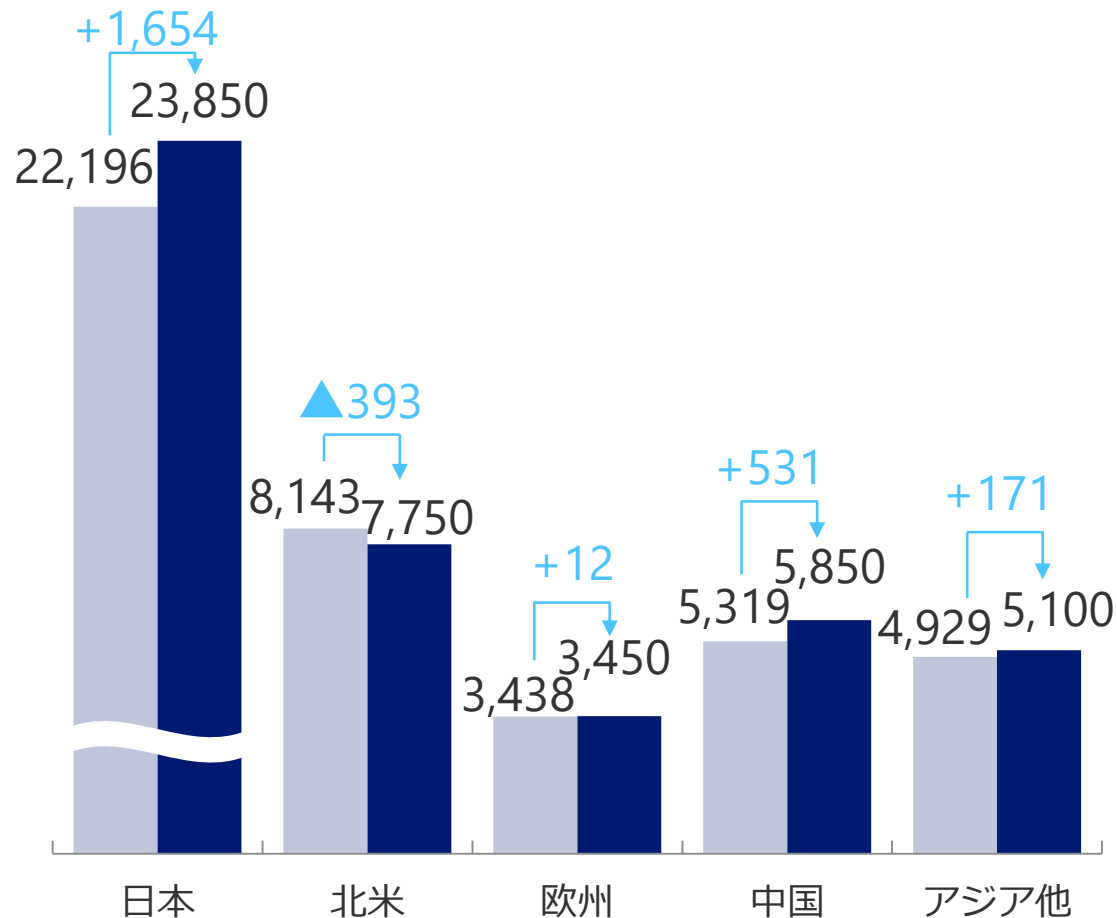
2024年3月期 予想 所在地別セグメント

2023年3月期 実績

2024年3月期 予想

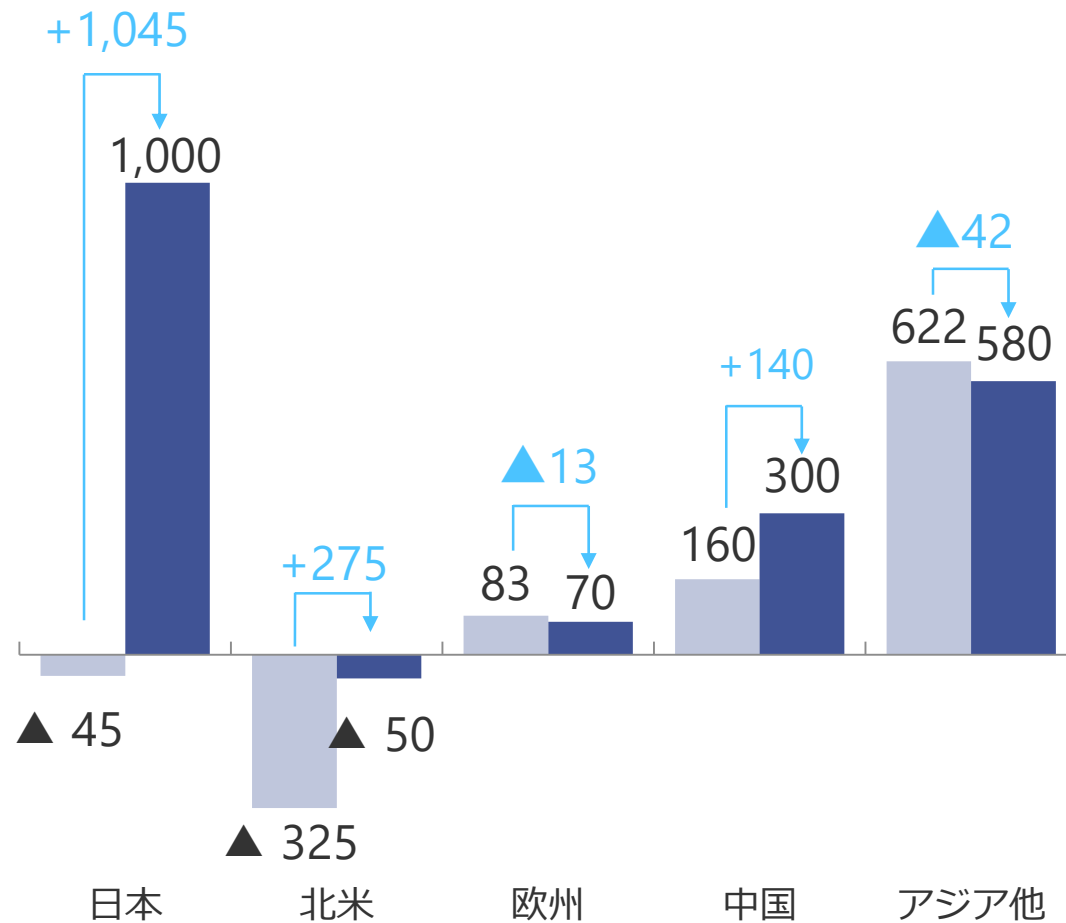
【単位：億円】

売上収益（前期比+1,972）



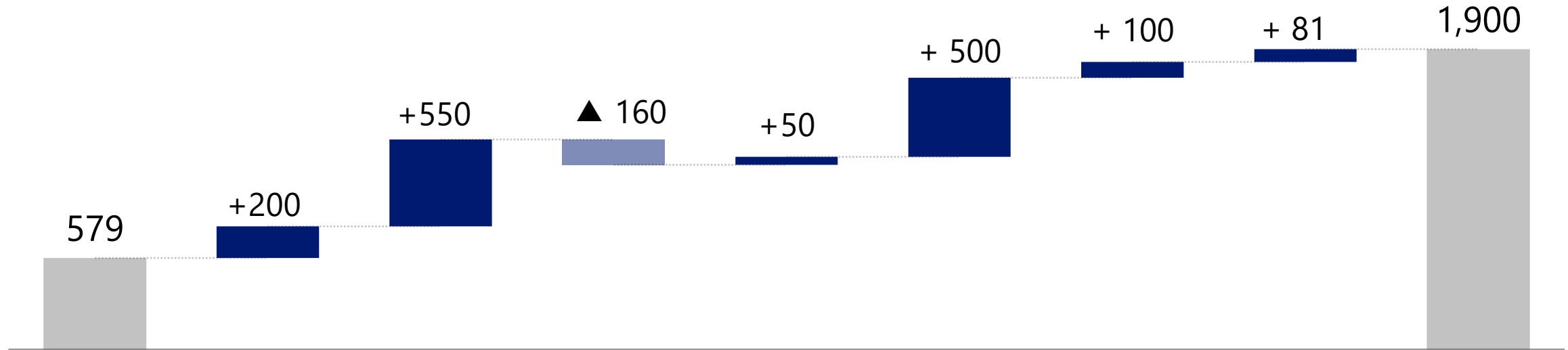
※外部顧客への売上収益

営業利益（前期比+1,321）



2024年3月期 予想 営業利益増減

【単位：億円】



23/3期実績

前期一過性(構造改革費用)

売上・構成変動等

為替変動

原材料/輸送費

企業体質改善努力

構造改革効果

固定費その他

24/3期予想

売上・構成変動等 内訳	
正味売上増減	+ 950
売価・構成変動	▲ 400

為替変動 内訳	
米ドル	▲60
中国元	▲80
ユーロ	▲7
パーツ	▲13

企業体質改善努力・構造改革効果
事業の“中身”を変え、“質”を上げる 「フルモデルチェンジ」の3年に向け活動加速 主力・成熟商品の収益改善活動の加速 (HEV、制御ブレーキ、8速ATなど) 原材料使用量削減・省エネ、物流改善 会社統廃合・再編効果の刈り取り

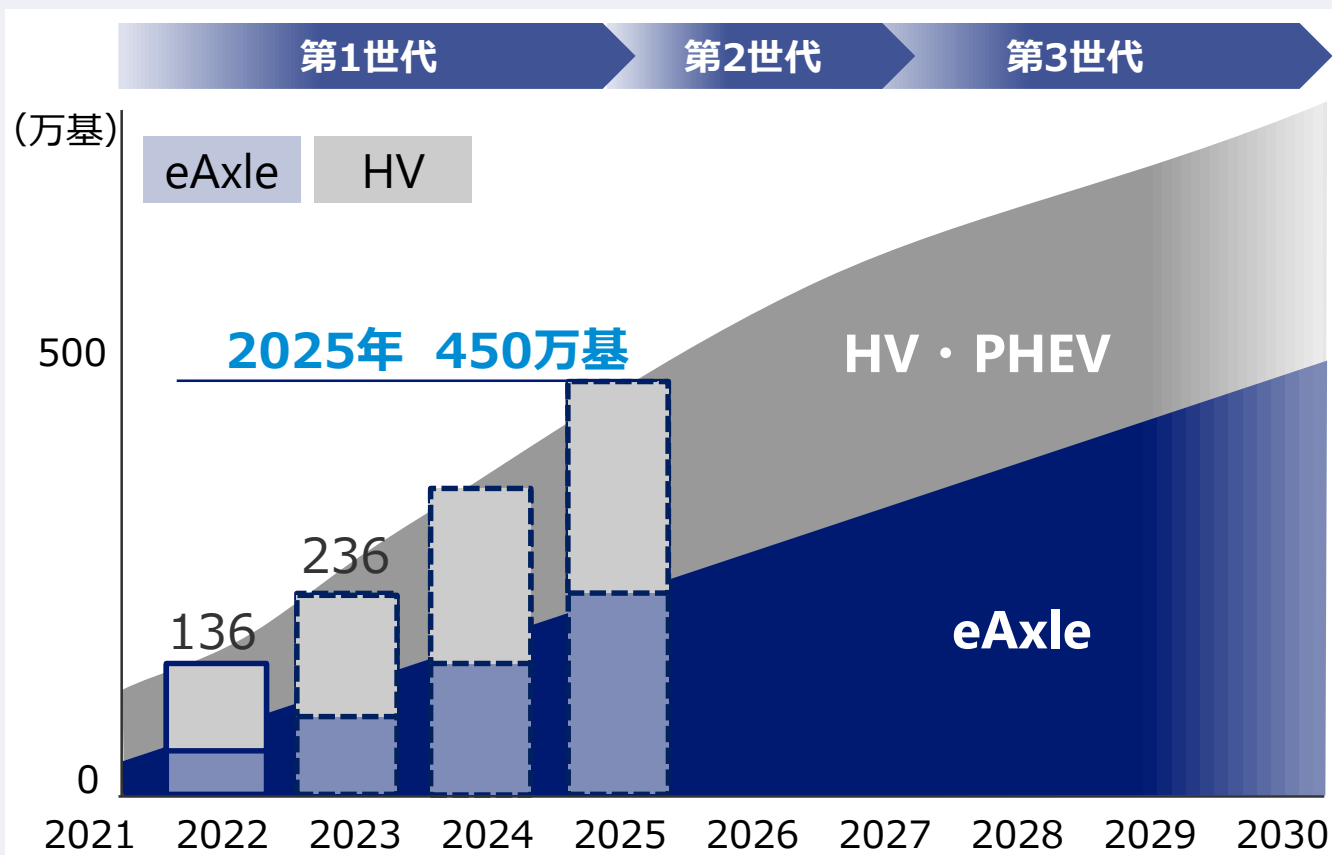
固定費その他
戦略事業へのリソースシフトを加速し、 固定費総額を規律をもってコントロール 次世代商品開発・CN/DXへ積極投資 電動化ユニット450万台に向けた生産準備 MBD・DXの活用による開発効率向上 既存資産の活用等による投資低減

事業の進捗について

3

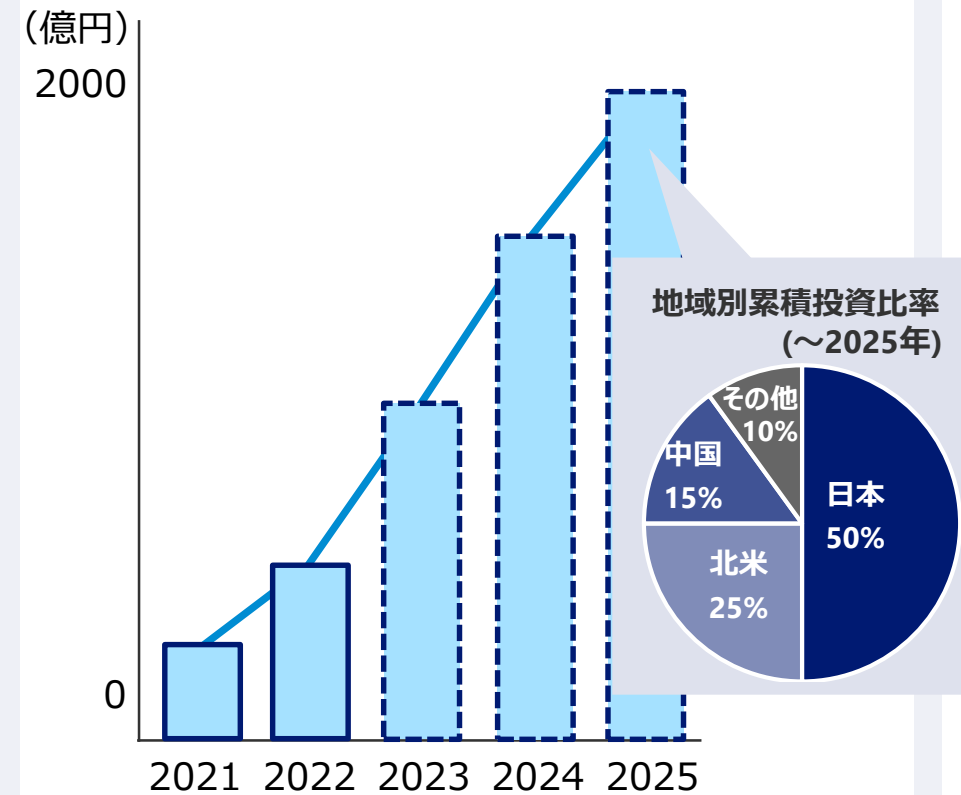
電動ユニット生産

電動ユニット生産数



電動化投資計画(累積)

(パワトレのみ・ブレーキ除く)



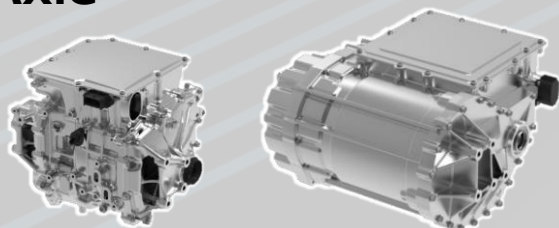
電動化ユニット2025年450万基体制に向けて予定どおり進捗

電動化への取り組み

アイシンは「高効率」を実現する新製品によりBEVの電費向上に貢献

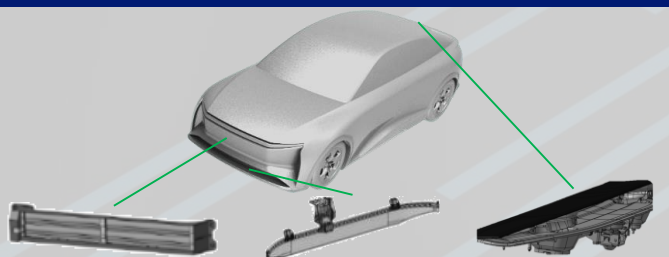
電動ユニット

eAxle



電費10%向上に貢献

空カデバイス



グリルシャッター フロントスポイラー リアスポイラー

電費4%向上に貢献

熱マネジメントデバイス

冷却モジュール



体積35%の小型化と電費向上に貢献

ブレーキ

回生協調ブレーキ

電動パーキング
ブレーキ



電費2%以上の向上に貢献

2025年断面でトータル15%以上の電費向上に向け着実に進捗

新製品の状況

電動化製品の搭載

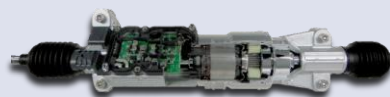
アイシングループの製品がLEXUS新型「RX」、「RZ」などに採用



1モータハイブリッドトランスミッション



グリルシャッター



ARS



サンルーフ



RX(トヨタ自動車)



RZ(トヨタ自動車)



eAxle



回生協調ブレーキ



PBDシステム



DMS

拡販状況

サンルーフがメルセデスのBEVに初採用

サンルーフがMercedes-Benzの電気自動車ブランド『Mercedes-EQ』の「EQS SUV」と「EQE SUV」に初採用



<搭載車両> Mercedes-Benz EQS SUV

パワースライドドアが中国市場で採用拡大

パワースライドドアシステムが中国第一汽車集団を始め4社のミニバン向けに量産開始



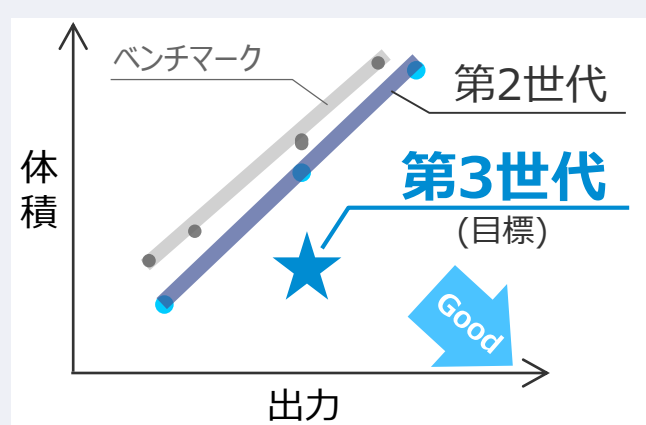
<搭載車両> 紅旗 HQ9

第3世代 eAxle

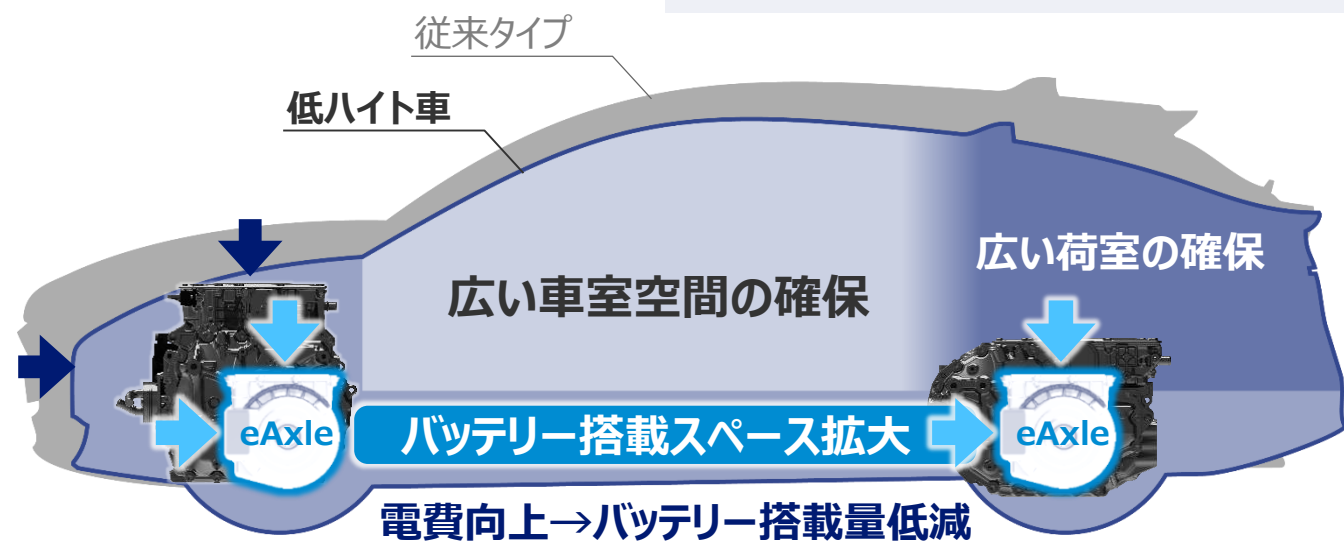


世界NO.1

モーター、ギアトレイン刷新による圧倒的な高効率&小型を実現



- ・高効率化・軽量化による電費向上
- ・車種別ユニット共通化、材料費低減によるコスト低減

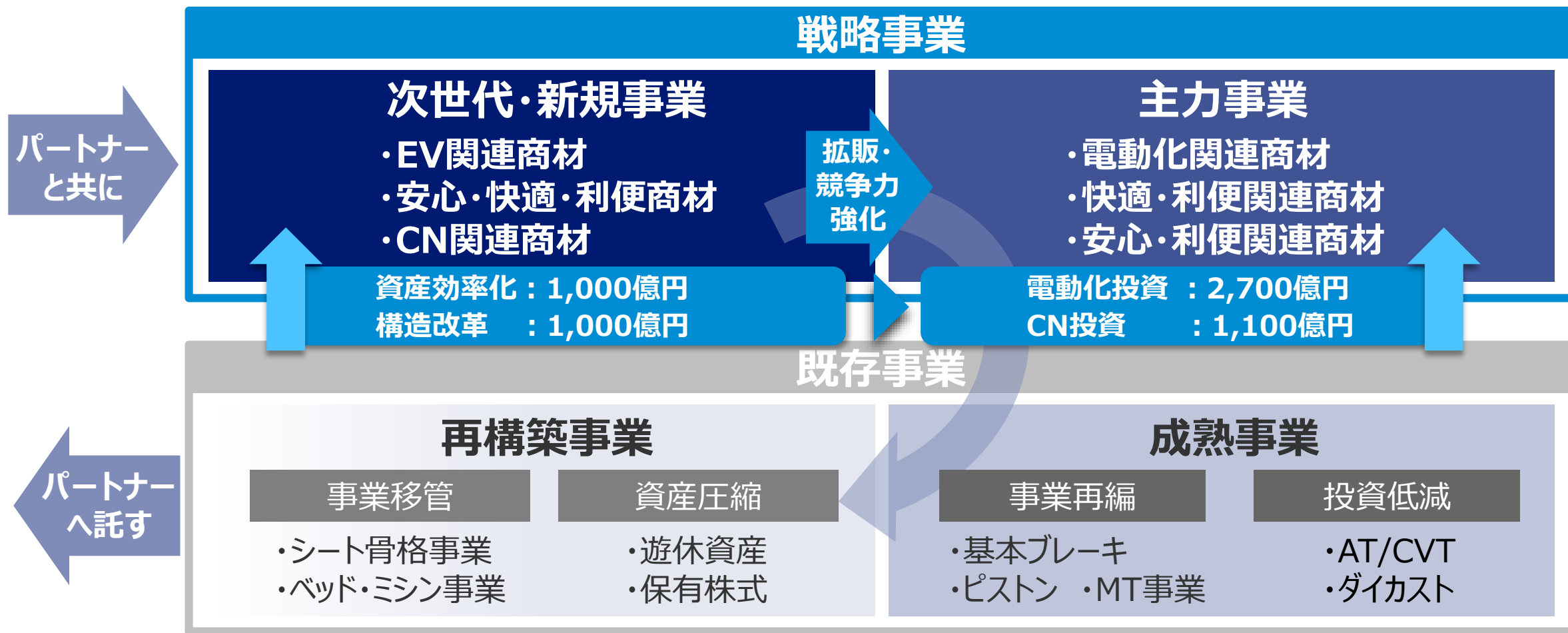


早期の市場投入に向け開発中

- 一部の要素技術は前出し予定
- ・高回転モーター技術
- ・高強度ギア技術

既に試作車に搭載できる段階であり、早期の市場投入をめざし開発を加速

持続的成長に向けたポートフォリオの入れ替え



アイシンのフルモデルチェンジを支える組織や人

多様な人材の共創、組織の枠を超えて挑戦する風土、個を活かすマネジメント、個々人のプロ化

資産（ヒト・モノ・カネ）を効率的に活用し、ポートフォリオを適宜入れ替え

サステナビリティ経営への取り組み

なでしこ銘柄
3年連続選定



(経済産業省・東京証券取引所)

ESGファイナンス・アワード・ジャパン
環境サステナブル企業部門
銅賞を受賞



(環境省)

GPIFの国内株式運用機関が選ぶ
「優れた統合報告書」に初選定



(年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF))

サステナビリティ経営の取り組み状況を積極的に開示し、持続的な成長期待につなげる

参考情報

4

売上収益明細（2023年3月期 実績・2024年3月期 予想）

（）内は構成比【単位：億円】

		2022年3月期 実績		2023年3月期 実績		増減	%	(前回予想) 2月3日公表値
自動車部品	パワートレイン関連	22,343	(57.0)	24,526	(55.7)	+2,183	+9.8	24,220
	走行安全関連	7,667	(19.6)	8,970	(20.4)	+1,303	+17.0	8,950
	車体関連	7,145	(18.3)	8,202	(18.6)	+1,057	+14.8	8,240
	CSS*関連他	832	(2.1)	1,084	(2.5)	+252	+30.2	860
		37,988	(97.0)	42,783	(97.2)	+4,795	+12.6	42,270
	ITソリューション関連他	1,185	(3.0)	1,244	(2.8)	+59	+5.0	1,230
	合計	39,174	(100.0)	44,028	(100.0)	+4,854	+12.4	43,500

		2023年3月期 実績		2024年3月期 予想		増減	%
自動車部品	パワートレイン関連	24,526	(55.7)	25,870	(56.2)	+1,344	+5.5
	走行安全関連	8,970	(20.4)	9,400	(20.4)	+430	+4.8
	車体関連	8,202	(18.6)	8,450	(18.4)	+248	+3.0
	CSS*関連他	1,084	(2.5)	950	(2.1)	▲134	▲12.4
		42,783	(97.2)	44,670	(97.1)	+1,887	+4.4
	ITソリューション関連他	1,244	(2.8)	1,330	(2.9)	+86	+6.9
	合計	44,028	(100.0)	46,000	(100.0)	+1,972	+4.5

* CSS : コネクティッド&シェアリングソリューション (Connected and Sharing Solutions)

設備投資・償却費・研究開発費

【単位：億円】

事業別		2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
設備投資	パワートレイン	967	968	1,090
	走行安全	466	420	520
	車体	319	373	370
	CSS*他	435	453	500
	合計	2,187	2,214	2,480
減価償却費	パワートレイン	1,383	1,454	1,390
	走行安全	348	396	400
	車体	298	350	340
	CSS*他	423	435	450
	合計	2,452	2,635	2,580
研究開発費	パワートレイン	820	924	830
	走行安全	481	552	570
	車体	288	340	310
	CSS*他	352	370	390
	合計	1,941	2,186	2,100

* CSS : コネクティッド&シェアリングソリューション (Connected and Sharing Solutions)

2023年3月期 実績 所在地別セグメント内訳

【単位：億円】

	地域	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	増減	増減内訳	
					為替	正味
売上 収益	日本	21,721	22,196	+475	-	+475
	北米	5,857	8,143	+2,286	+1,390	+896
	欧州	3,323	3,438	+115	+253	▲138
	中国	4,569	5,319	+750	+600	+150
	アジア他	3,702	4,929	+1,227	+562	+665
	合計	39,174	44,028	+4,854	+2,805	+2,049
営業 利益	日本	1,165	▲45	▲1,210	+428	▲1,638
	北米	▲166	▲325	▲159	▲55	▲104
	欧州	51	83	+32	+6	+26
	中国	349	160	▲189	+19	▲208
	アジア他	488	622	+134	+52	+82
	消去	▲68	83	+151	-	+151
合計	1,820	579	▲1,241	+450	▲1,691	

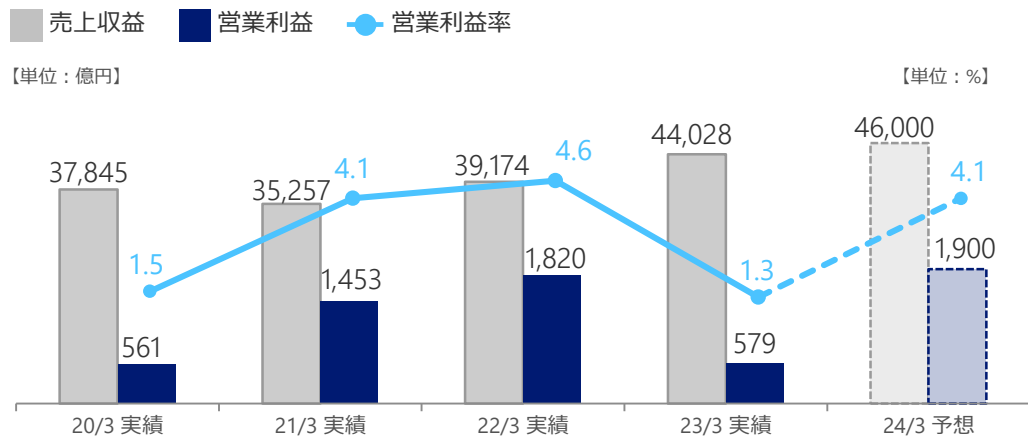
2024年3月期 予想 所在地別セグメント内訳

【単位：億円】

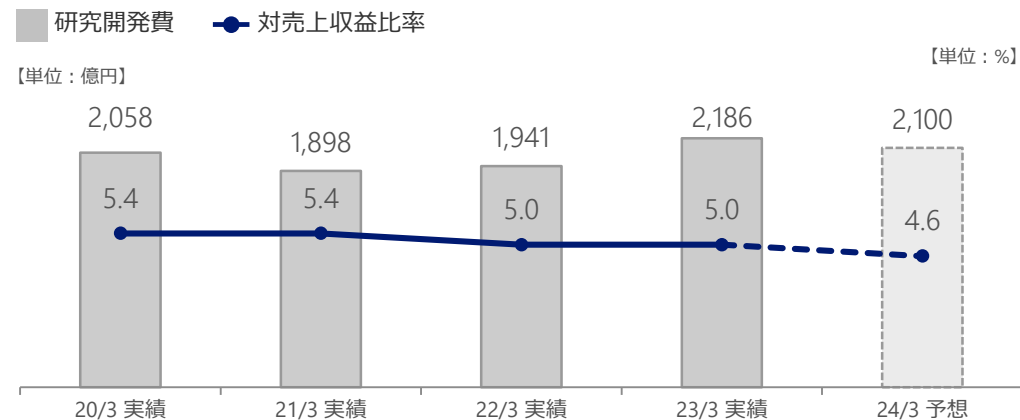
	地域	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	増減	増減内訳	
					為替	正味
売上 収益	日本	22,196	23,850	+1,654	-	+1,654
	北米	8,143	7,750	▲393	▲314	▲79
	欧州	3,438	3,450	+12	▲16	+28
	中国	5,319	5,850	+531	▲289	+820
	アジア他	4,929	5,100	+171	▲101	+272
	合計	44,028	46,000	+1,972	▲720	+2,692
営業 利益	日本	▲45	1,000	+1,045	▲142	+1,187
	北米	▲325	▲50	+275	+3	+272
	欧州	83	70	▲13	▲2	▲11
	中国	160	300	+140	▲14	+154
	アジア他	622	580	▲42	▲5	▲37
	消去	83	-	▲83	-	▲83
合計	579	1,900	+1,321	▲160	+1,481	

業績ハイライト

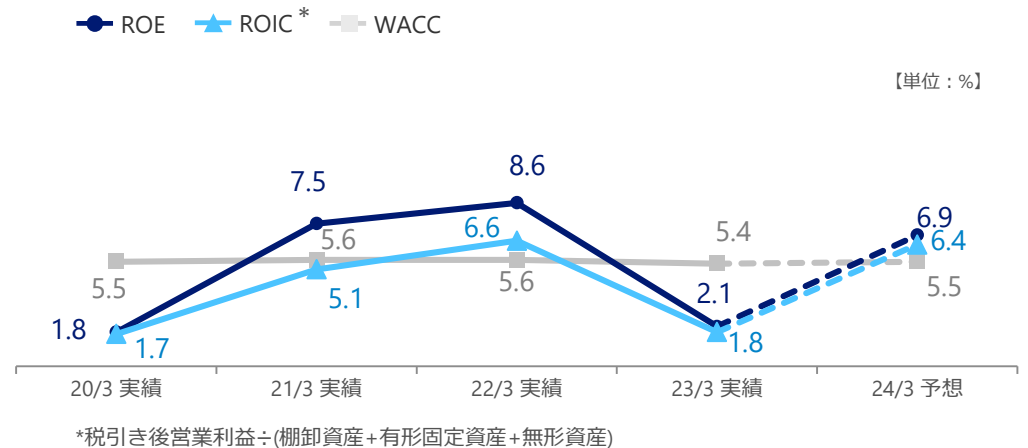
売上収益／営業利益／営業利益率



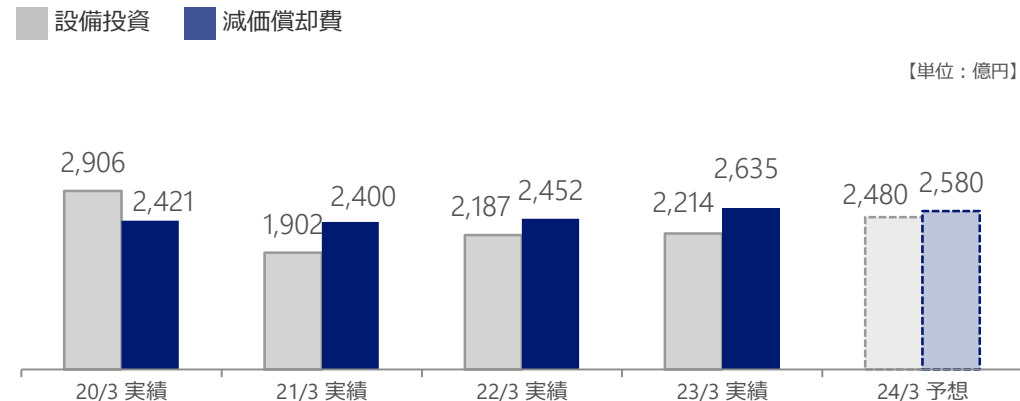
研究開発費／対売上収益比率



自己資本利益率／投下資本利益率／加重平均資本コスト



設備投資／減価償却費



トヨタ生産台数・パワートレインユニット販売台数

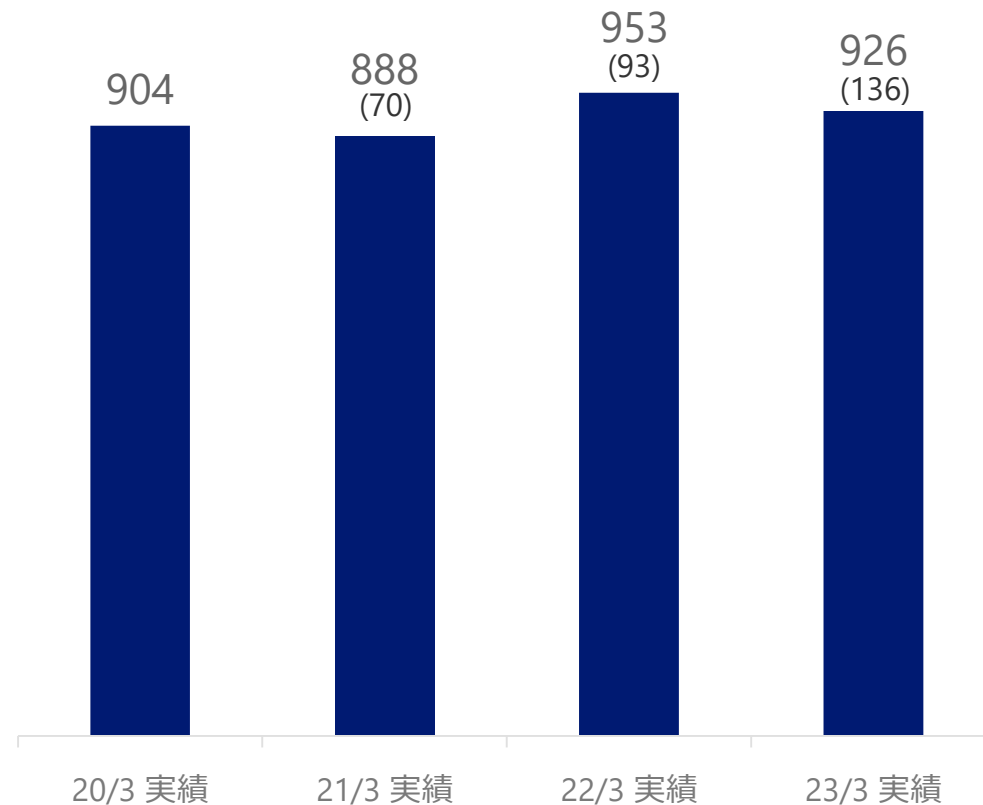
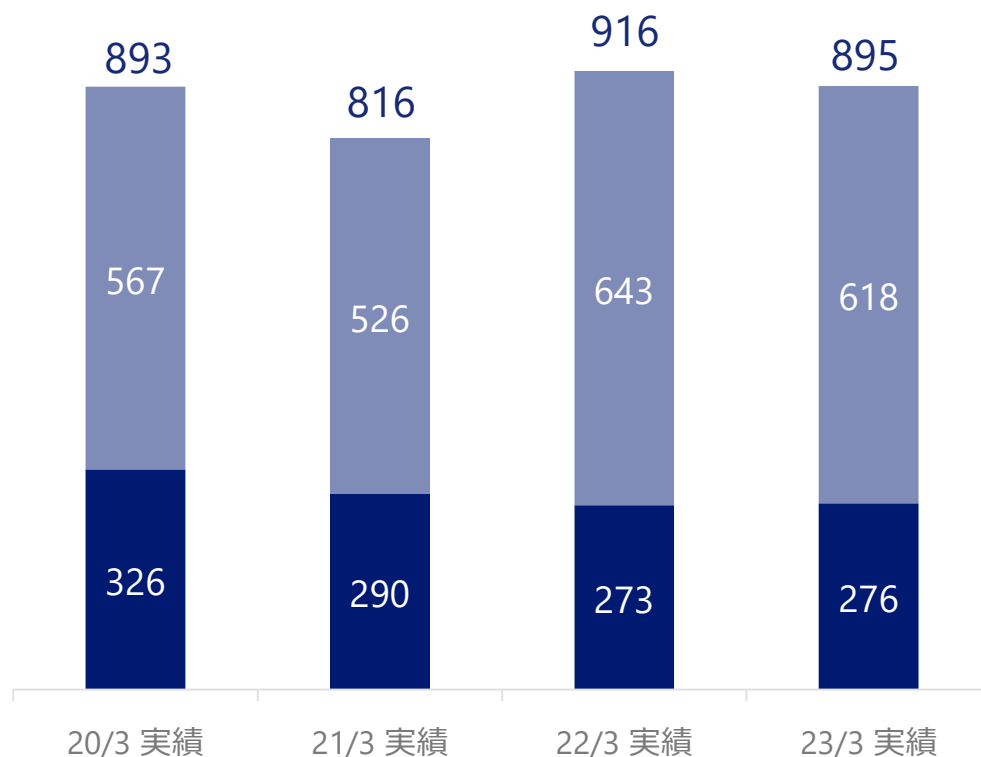
【単位：万台】

トヨタ生産台数

パワートレインユニット販売台数

■ 国内 ■ 海外

() はHEV, eAxle内数(21/3期以降)



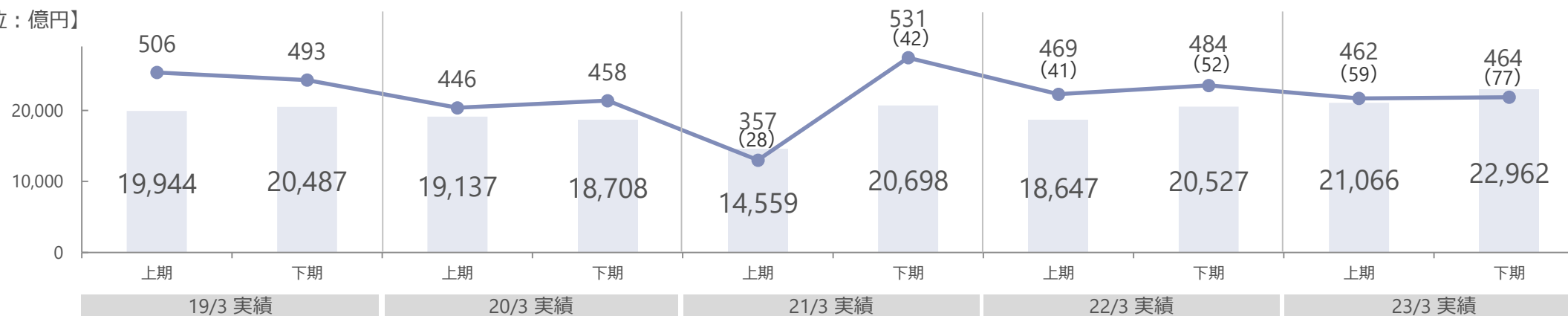
半期業績推移

売上収益

【単位：万台】

売上収益 パワートレインユニット販売台数 () はHEV, eAxleの内数(21/3期以降)

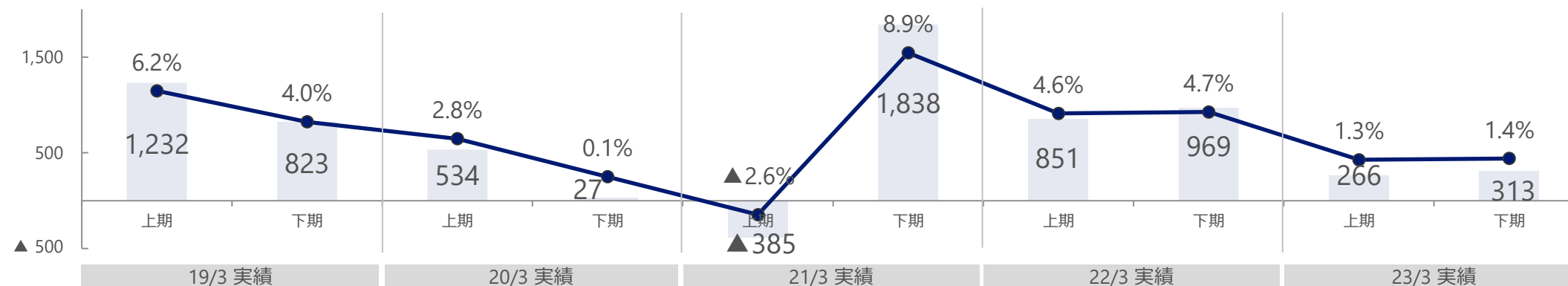
【単位：億円】



営業利益

営業利益 営業利益率

【単位：億円】



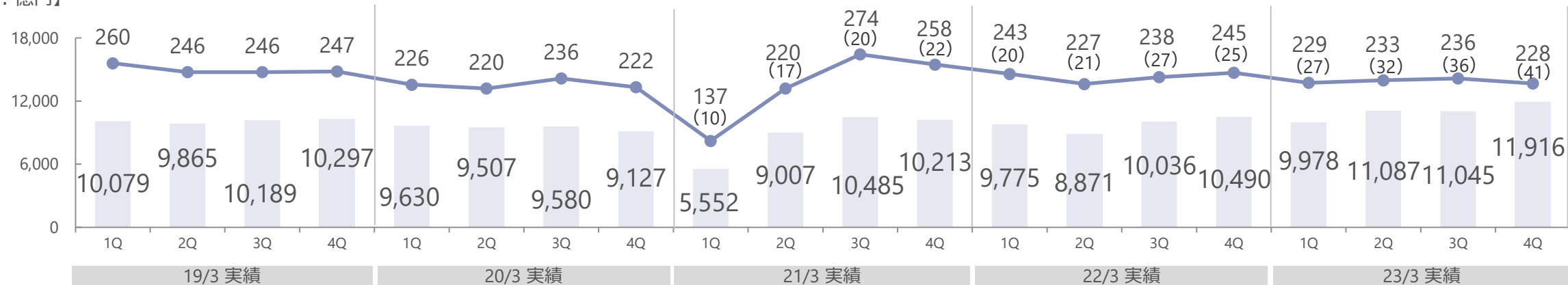
四半期業績推移

売上収益

売上収益 パワートレインユニット販売台数 () はHEV, eAxleの内数(21/3期以降)

【単位：万台】

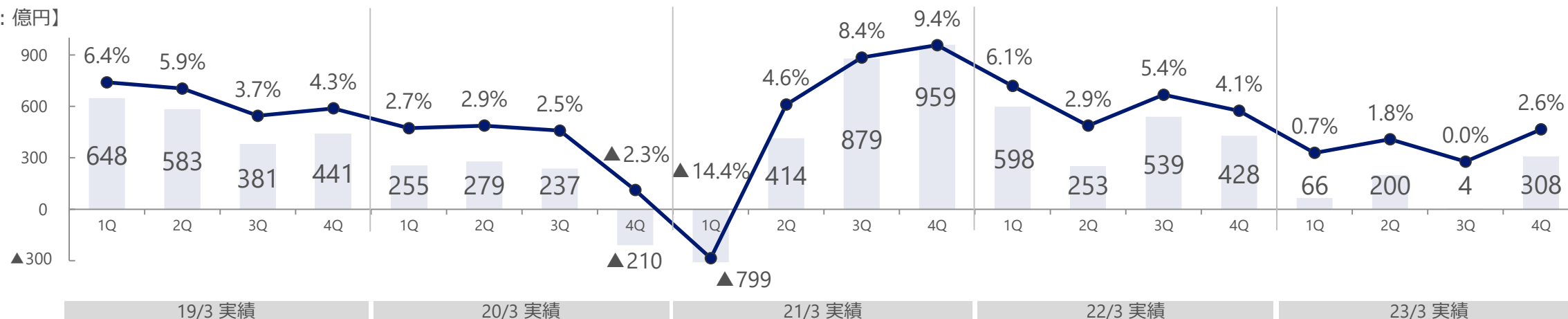
【単位：億円】



営業利益

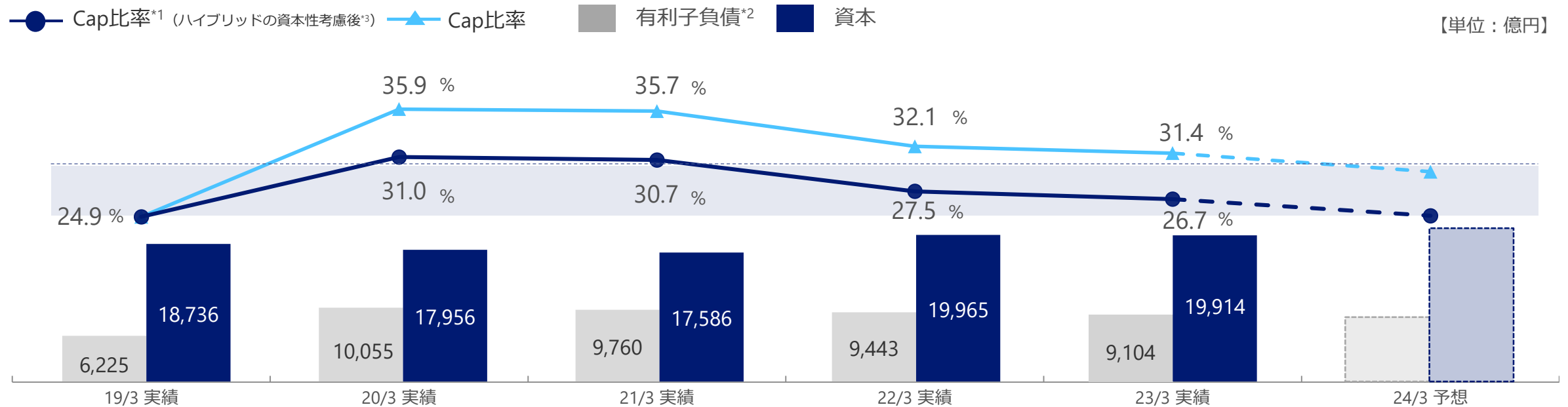
営業利益 営業利益率

【単位：億円】



資本政策

「財務の安全性」と「資本の効率性」のバランスを取りながら、企業価値の向上を図ることを基本方針としています。そのバランスを考える上で、キャピタリゼーション比率*1が25%～30%となるのが最適な資本構成であると考えています。



AW株式取得の資金調達（20/3期）によりCap比率が高まったが、以降は有利子負債を圧縮してCap比率は改善。24/3期も引き続きCap比率をコントロールし、最適な資本構成を確保する。

*1：キャピタリゼーション比率（Cap比率）＝有利子負債 / （有利子負債＋資本）

*2：有利子負債＝社債及び借入金＋リース負債

*3：ハイブリッド調達の残高2,725億円の50%を格付上の資本とみなしている

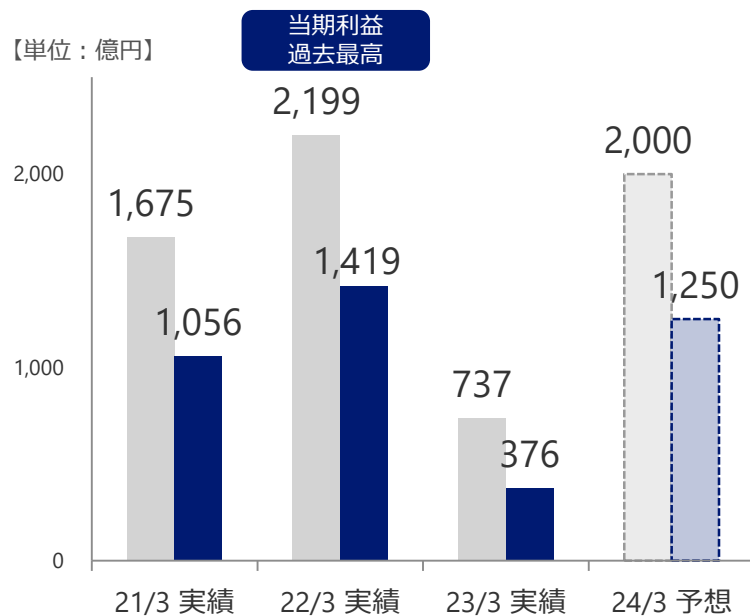
株主還元

安定配当を基本に、連結配当性向30%レベルを目安に考えています。

なお、その時々々のキャピタリゼーション比率や将来の投資の動向を勘案し、自社株買いも検討していきます。

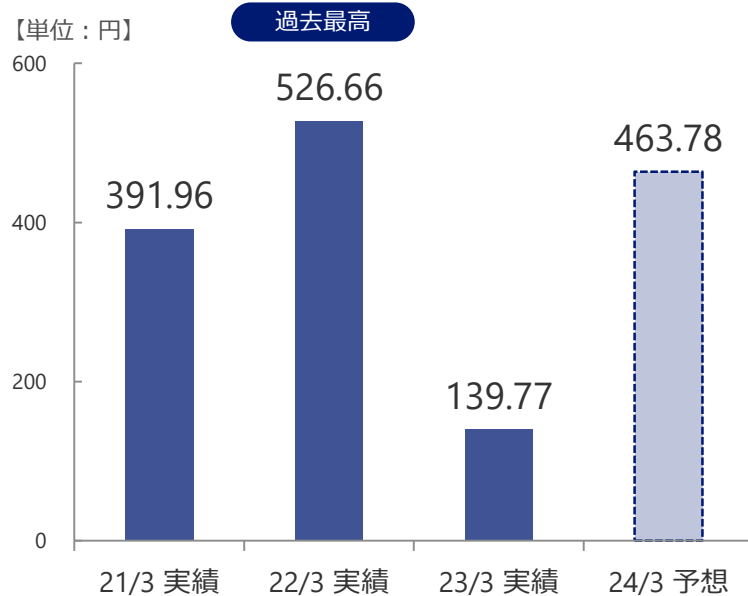
税引前利益／ 親会社の所有者に帰属する当期利益

■ 税引前利益 ■ 親会社の所有者に帰属する当期利益



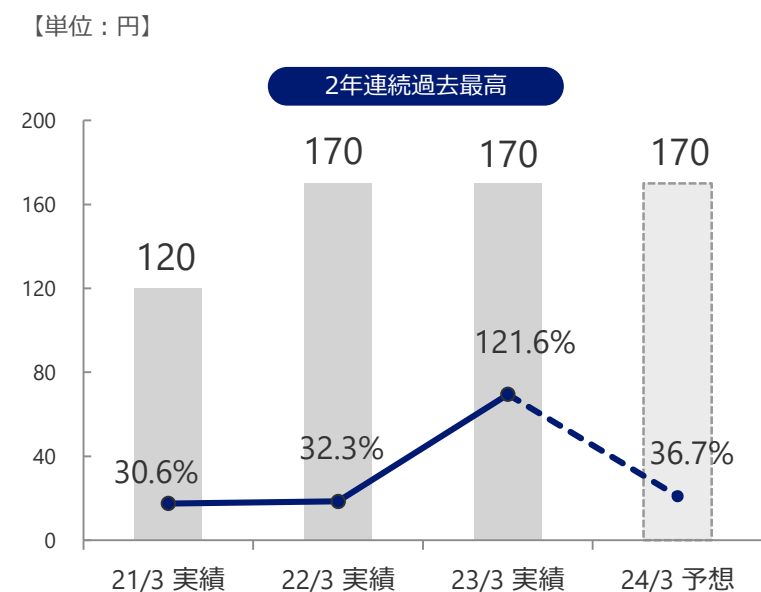
EPS (基本的1株当たり当期利益)

■ EPS (基本的1株当たり当期利益)



1株当たり配当金／配当性向

■ 1株当たり配当金 ● 配当性向





【将来の見通しに関する注意事項】

当社が開示する業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としております。したがって、実際の業績等は、経済情勢等様々な不確定要素の変動要因によって、開示した業績予想等と異なる結果になる可能性があります。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社および当社の従業員等は一切責任を負いません。